

博士論文（課程博士）審査要旨

論文提出者 甲賀 真広

論文題目

旧植民地における多言語環境の比較を通じた
歴史社会言語学的研究

審査委員

主査	人文科学研究科	教授	ロング・ダニエル
副査	人文科学研究科	教授	西郡仁朗
副査	（中国）中山大学・歴史学系（珠海）	副教授	菅野智博（齋毓斌）

序論

1. はじめに
 - 1.1 本研究の目的
 - 1.2 本研究の意義
 - 1.3 本研究の構成
2. 各地域の社会背景
 - 2.1 日本の統治経緯
 - 2.1.1 旧満洲国
 - 2.1.2 パラオ
 - 2.1.3 マリアナ諸島
 - 2.2 地理
 - 2.3 人口
 - 2.4 学校制度
 - 2.4.1 旧満洲国
 - 2.4.2 パラオ
 - 2.4.3 マリアナ諸島
3. 先行研究
 - 3.1 旧満洲国
 - 3.2 パラオ
 - 3.3 マリアナ諸島

本論

4. 本研究におけるデータの収集方法と特性
 - 4.1 聞き取り調査
 - 4.1.1 データの収集方法
 - 4.1.2 データの特性と留意点
 - 4.2 ポストカード
 - 4.2.1 データの収集方法
 - 4.2.2 データの特性と留意点
 - 4.3 NHK アーカイブス
 - 4.3.1 データの収集方法
 - 4.3.2 データの特性と留意点
 - 4.4 会報
 - 4.4.1 データの収集方法
 - 4.4.2 データの特性と留意点
 - 4.5 日記
 - 4.5.1 データの収集方法
 - 4.5.2 データの特性と留意点
 - 4.6 手記
 - 4.6.1 データの収集方法
 - 4.6.2 データの特性と留意点
 - 4.7 アルバム

- 4.7.1 データの収集方法
- 4.7.2 データの特性と留意点
- 5. 言語ドメインと言語選択
 - 5.1 自宅
 - 5.1.1 旧満洲国
 - 5.1.2 パラオ
 - 5.1.3 マリアナ諸島
 - 5.2 学校
 - 5.2.1 旧満洲国
 - 5.2.2 パラオ
 - 5.2.3 マリアナ諸島
 - 5.3 市場
 - 5.3.1 旧満洲国
 - 5.3.2 パラオ
 - 5.3.3 マリアナ諸島
 - 5.4 街中
 - 5.4.1 旧満洲国
 - 5.4.2 パラオ
 - 5.4.3 マリアナ諸島
 - 5.5 飲食店
 - 5.5.1 旧満洲国
 - 5.5.2 パラオ
 - 5.5.3 マリアナ諸島
 - 5.6 教会
 - 5.6.1 旧満洲国
 - 5.6.2 パラオ
 - 5.6.3 マリアナ諸島
- 6. 言語接触
 - 6.1 現地語習得
 - 6.1.1 旧満洲国
 - 6.1.2 パラオ
 - 6.1.3 マリアナ諸島
 - 6.1.4 その他
 - 6.2 方言接触
 - 6.2.1 旧満洲国
 - 6.2.2 パラオ
 - 6.2.3 マリアナ諸島
 - 6.3 借用語 82
 - 6.3.1 旧満洲国
 - 6.3.2 パラオ
 - 6.3.3 マリアナ諸島
 - 6.4 リンガフランカ
 - 6.4.1 旧満洲国
 - 6.4.2 パラオ

- 6.4.3 マリアナ諸島
- 6.5 クレオール
 - 6.5.1 旧満洲国
 - 6.5.2 パラオ
 - 6.5.3 マリアナ諸島
- 6.6 ピジンか混合言語か
 - 6.6.1 旧満洲国
 - 6.6.2 パラオ
 - 6.6.3 マリアナ諸島
- 6.7 混合言語かコード・スイッチングか
 - 6.7.1 旧満洲国
 - 6.7.2 パラオ
 - 6.7.3 マリアナ諸島
- 7. 言語意識と言語評価
 - 7.1 日本人の日本語に対する意識と評価
 - 7.1.1 旧満洲国
 - 7.1.2 パラオ
 - 7.1.3 マリアナ諸島
 - 7.2 日本人の現地語に対する意識と評価
 - 7.2.1 旧満洲国
 - 7.2.2 パラオ
 - 7.2.3 マリアナ諸島
 - 7.3 現地人の日本語に対する意識と評価
 - 7.3.1 旧満洲国
 - 7.3.2 パラオ
 - 7.3.3 マリアナ諸島
- 8. 言語経験とアイデンティティ
 - 8.1 旧満洲国
 - 8.2 パラオ
 - 8.3 マリアナ諸島
- 9. 比較による顕在化
 - 9.1 言語ドメインと言語選択
 - 9.2 言語接触
 - 9.3 言語意識と言語評価
 - 9.4 言語経験とアイデンティティ
- 10. 調査方法としての「考古言語学」
 - 10.1 「考古言語学」とは
 - 10.2 考古学から学ぶ手法
 - 10.2.1 アンテナを張って課題を探す
 - 10.2.2 フィールドウォーキング
 - 10.2.3 情報や社会的ネットワークの芋づる方式 (FOAF)
 - 10.2.4 「発掘」としての聞き取り調査
 - 10.2.5 「遺物」の検証
 - 10.3 本研究における調査方法

11 本研究の日本語教育における位置づけ

結論

12. おわりに

12.1 総括

12.2 課題

12.3 展望

付記

参考文献

参考サイト

謝辞

論文要旨

論文は、全12章からなり、第1部「序論」・第2部「本論」・第3部「結論」という3部構成である。まず、「序論」の1～3章を紹介する。第1章では、本研究の研究意義、目的、構成について説明している。第2章では、各地域における社会背景を概説している。特に、日本の統治経緯、地理、人口、学校制度といった社会歴史的要因を分析している。第3章では、各地域の言語状況に関する先行研究を順番に取り上げながらそれぞれを評価し残された問題点を整理している。

次に、4章から11章は論文本体に当たる「本論」である。第4章では、調査・分析の方法および扱うデータがどのようなものかについて取り上げている。というのはこの研究では複数の異なる調査から得たデータ・資料（聞き取り調査の音声データ、会報、手記、日記、映像資料など）を用いている。それらがどのように活用でき、どのような点に注意しなければならないかということ旧満洲国の具体例を取り上げ言及している。第5章では言語ドメインにおいてどのことばがどのように選択され使い分けられているかを分析している。具体的に言うと、旧満洲国、パラオ、マリアナ諸島において、自宅、学校、市場、街中、飲食店、教会といったドメインによって選択されていた言語が違ったかどうかの分析である。面接調査や日記などさまざまな資料を検討した結果、全地域、全ドメインを通して日本人住民は日本語を選択していたが、旧満洲国においては現地語（中国語）が使用されるドメインもあったことがわかった。現地語習得においては、地域間の違いが明らかであった。旧満洲国では学校教育の一環として中国語学習が行われていた。パラオでは片方の親が日本人で片方がパラオ人という人は家庭内でパラオ語を習得したが、学校でそれを学習することはなかった。また社会事情によってこうした民族間の結婚は少なかったマリアナ諸島においては現地語を習得した日本人はまったく見当たらない。第6章では、言語接触の観点から分析をする。つまり、前章で選択が確認された諸言語がどのように影響し合っていたかの実態である。現地語の自然習得、日本語の地域変種どうしによる方言接触、現地語から日本語に取り入れられた借用語、民族間のリンガフランカとして使用された言語、クレオールなど様々な言語接触現象がみえてきた。例えば、パラオではほとんどのドメインで「日本語」が選択されていたが、これは標準日本語ではないことがわかった。各地で日本人住民どうしの方言接触が目立った。旧満洲国では多様な方言が接触していたが、一つの形式へ収斂していなかったことがわかった。一方、パラオおよびマリアナ諸島では沖縄方言と標準日本語との接触によって生まれた接触変種が用いられていた。借用語については、いずれの地域でも日本人住民の日本語に取り入れられた現地語がみられる。パラオやテニアン島ではわずかながらも現地語起源の単語が日本語に取り込まれていたことが分かった。ただし、いずれは現地の文化的概念を表わす語であった。一方、満洲国でも中国語起源の単語が日本語の中で使われていたが、これはむしろ日常的なコミュニケーションに必要な語彙であった。「マンマンデ」（慢慢的＝ゆっくり）、「カイカイデ」（快快的＝速く）、「マーチョ」（馬車）、ヤンチョ（洋車＝人力車）、コーリャン（高粱＝コウリャン）、クーリ（苦力＝労働者）はこれに当たる。また第三言語（日本人と中国人の両方にとってで外国語）であったロシア語からも、「シューバ」（шуба＝毛皮のコート）、「ペチカ」（печка＝暖炉）、「ダワイ」（Давай＝よこせ）、「ロスケ」（русский＝ソ連兵）が借用語として用いられた。なお、戦前の満洲で作られた軍事郵便絵葉書に書かれた（協和語とも呼ばれる）ことばが見られる。この接触言語はこれまでも研究されてきたが、論文提出者がこのデータに新たな量的分析を行なった結果、「混合言語」と定義づけられる特徴もみられるが、言語接触論者が使う「ピジン」の定義に合う側面もある。すなわち、これまで確認されていない新たなたぐいの接触言語であることが判明した。さらに、提出者

がNHKアーカイブス利用者として選ばれているが、中国引揚者のテレビインタビューの中に、クレオール的特徴を持っている表現が見られる新事実を突き止めることができた。現在の老年層となっている引揚者二世のことばにも同様な現象が見られるさらなる調査が必要である。第7章では、言語意識と言語評価の観点から分析する。例えば、大連で生まれ育った日本人にとって中国語は身近なものであった。その一方で、大阪方言などは身近なものではなかったために、よくわからなかったと述べている。つまり、相対的にみれば日本語の方言よりも別の言語のほうがより身近なものとして意識しているということである。このように第6章で分析した使用していたことばについてどのような言語意識を持っていたかということ、さらにいまになってどのように評価しているかということ进行分析している。第8章では、言語経験とアイデンティティという観点から分析する。筆者はこれまで引揚者団体の会合に参加している。そのなかで、たびたび当時使用していたことばを用いる様子を確認している。これらを通じて、彼らがどこに帰属意識を持っているかということがうかがい知れる。つまり、彼らは引揚者であり、旧植民地という言語環境で育った経験がこうした帰属意識を構築しているということである。さらに、その意識は当時からあり、内地に住む日本人と旧植民地に住む日本人とを分けてとらえていることもわかっている。第9章では、5～8章において取り上げた各地の事例について、比較の意義を改めて言及する。本研究では、多地点を取り上げている。それにより、研究が進んでいる分野に関しては、同じように比較することができた。それにより、各地域の特徴を際立たせることができる。一方で、研究が未着手な部分は比較ができず、研究の余地が残されていることが浮き彫りとなった。第10章では、この論文で用いた調査方法論を改めて考察している。この研究では、複数のデータを用いているが、これまで社会言語学の分野ではあまり扱われてこなかった手法でもある。つまり、複合的に研究を進めるために新しく開発している手法ということである。それを踏まえて、他の研究者がこの調査方法を踏襲するならば、どのような手順で行なうのかということについて改めて解説している。第11章では、結果を踏まえて、本研究が日本語教育学としてどのように位置づけられるかを述べる。最後に「結論」に当たる第3部の第12章では研究の成果を総括している。

審査要旨

提出された論文を3人の審査員が精読した上で、2021年1月29日（金曜日）の14時から16時までオンラインで公開審査を行った。3人の査読者はそれぞれのアカデミック・バックグラウンドからの質問や指摘を行なった。

まず、論文で使っている「ドメイン」という用語についてロングの方から質問と指摘があった。これは社会言語学の重要な専門用語であるが、提出者は論文要旨で「ある場所（ドメイン）」のように「場所」という一語に置き換えている。筆者は「ドメイン」をどのように定義付けし、位置付けているかという質問である。「ドメイン」は社会言語学の極めて重要な概念であり、安易に一単語だけに置き換えてはいけない。なお、本論においてドメインという概念は適切に定義づけられており問題はないが、要旨が文脈が切り離れた形で引用されることもあるので注意が必要だという指摘であった。

もう一つ基本的な問題点として指摘されたのは論文のタイトルにもある「旧植民地」の「比較」である。事情があまりにも異なりすぎるアジア大陸の満洲国と太平洋の孤独な島パラオをそもそも比較すること自体が可能なのか。一つの表にこれらの植民地を並べて同一の言語的要素の有無について議論すること自体は有益な手法なのか、という厳しい質問であった。論文提出者は次のように説明した。この論文で主張しかつたことの一つむしろそういうことである。すなわち、これらの地域で異なるのは、「答え」ではなく、提示さ

れる質問そのものである。例えば、「現地語を学んだか」という言語環境の一要因である。満洲国で暮らしていた日本人住民は、生活していた都市によって、職業や渡満した目的(軍人かキリスト教宣教師か、など)によって、さらに日本社会の中の階級差(農業開拓者か満鉄幹部か、など)によって中国語を学習していたか、ピジンの中国語をちまたで話していたかは異なる。しかし、満洲国生活経験者で共通しているのは、この要因(この質問)の重要性である。一方、パラオやテニアン島で生活していた日本人住民のオーラルヒストリーでは「現地語を話していたか」という課題自体が出て来ない。もちろんパラオの民俗や言語に詳しく土方久功という例外の人間もいたが、当時でも彼はあまりにも奇抜な存在として扱われたのである。満洲と違ってマリアナ諸島で生活していた日本人に「現地語の使用」に関して質問することは「論外」というよりは、思いもよらないトピックである。満洲とマリアナ諸島という生活地域は比較していけないほど言語環境が異なると言われると、まさに浮き彫りにしたかった重大な事実である、との答えであった。

また対象地域の選定に関する質問があった。日本帝国の数あった植民地(やそれに準ずる地域)の中からなぜ満洲とパラオ、マリアナ諸島を選んだかの説明が求められた。論文本体の第1章2節でもこれについて述べているが、まずこの研究では複数の地域を比較することでそれぞれの言語環境の特徴を浮き彫りにしようと試みているが、新たな方法論を提唱している10章で述べているように、まず現存する形のデータを無駄にせず全て活用しなければならない。将来的には戦前の全ての地域の比較の目的だが、未使用なデータが取り残されているこれらの地域から着手したということである。

さらに、4章の「データの特性と留意点」でヒラリークリントンが言う“*It takes a village*”との関連性が不明確だと指摘があった。これは、従来の言語学で家庭内の言語使用や母語という概念に注目し過ぎたため、生活環境全体の言語的影響への考慮を怠っていたとのことである。子供を育てるのは親ふたりではなく、村全体だというクリントン氏の発言を受けて、植民地で育った子どもの言語環境全体を明らかにする重要性を訴えているとの説明であった。

用語に関する質疑応答もあった。論文提出者は「旧満洲国」という名称を使っているが、「旧」を付ける意味合いや必要性に関する質問があった。提出者は、副査の菅野副教授が中心的な役割を果たしている『「満洲の記憶」研究会』でも活躍しているが、会の名称にも「旧」が入っていないのが普通である、というコメントから始まった。「旧植民地」や「旧日本軍」、「旧南洋庁」にも表れる「旧～」という接頭辞をこの地名にも用いている。言語学的概念に関しては例えば「残存日本語」のような専門用語を用いる方針である。言語学用語以外では、原則一般の慣例に従っているのであり、歴史学の満洲国研究と異なった観点を主張しているわけではないとの答えであった。

南洋(パラオやマリアナ諸島)におけるウチナーヤマトウグチの使用についても論文では言及している。ウチナーヤマトウグチは沖縄で使われる言語変種で、現地のことばの影響を色濃く受けた「沖縄版標準語」とも言える。1980年代に形成されたこの専門的概念を、戦前の沖縄系移住者が話していたことばに当てはめるのは不適切ではないか、という指摘が沖縄の生活経験を持つ西郡教授からなされた。その用語、その概念の内容や使用範囲について検討し直すという返答がなされた。

質問ではないが、修正と注意が必要な点として中国語のピンイン表記が挙げられた。中国語母語話者である菅野智博(齋毓斌)副教授から複数の修正を要する箇所が指摘された。提出者は中国語の漢字表記、ピンイン表記、日本語訳などのネイティブチェックを受けていたが、それでも残された箇所を正した保存版で対応するとのことである。

以上のように論点が複数指摘された審査員は次のように論文を高く評価している。これ

までも大日本帝国における言語接触研究が行われていたが、現地人ではなく、日本人生活経験者に注目した本論文は極めて貴重な研究である。同様、これまで一地域だけに注目した研究しかなかったが、提出者が多数の地域を比較することで逆にそれぞれの独自性が浮き彫りになったと言える。これで大日本帝国の多言語環境の全体像が見えてきたとは言えないものの、当時の言語状況における功罪の多くが明らかになった。そして、現在の日本が直面しつつある多言語社会にみられる様々な社会問題の解決に応用できる貴重な資料をまとめてくれた。さらに、この課題のように採集可能なデータが非常に限られている場合の新たな研究方法論を提出者が模索し、11章で丹念にかつ組織的に概説し、これからの研究者にも応用できる形で提唱している。

以上、1月29日公開審査の質疑応答において、論文提出者から上記の指摘に対して論理的で納得のいく応対がなされ、言語学的知識および一般的な学力を有することが確認できた。よって、審査員一同、甲賀真広に博士（日本語教育学）の学位を授与することが適切であると判断した。